

# 平成23年度 事業報告書

平成23年6月1日から平成24年5月31日まで

特定非営利活動法人青少年自立援助センター

## 1 事業の成果

### ①生活指導施設運営事業

ひきこもり等の若者の生活改善、自立支援を計画的に推進するため、毎月個別面談を実施。日常生活で改善すべきところの確認と実施。将来的な目標に達するための進捗状況等を確認し、自覚を促すことにつなげる効果が見られた。

足立若者サポートステーションの「生活支援等継続支援事業」の一環として、職業訓練校へ通学する若年無業者の日常をサポートする業務を実施。

### ②相談事業

毎月、立川・足立・板橋の会場で出張個別相談会を実施。

### ③社会的自立に関する情報提供事業

あだち若者サポートステーション・いたばし若者サポートステーション・高知黒潮若者サポートステーションを運営（平成24年5月より南国サテライト新設）

### ④グループホーム及び地域支援センター事業

知的障害者グループホーム「きんもくせい」を運営。

平成23年7月より「障害者就業・生活支援センターけるん」を運営。

### ⑤障害者に対する就労支援事業

平成23年12月より「継続支援B型・移行支援ジョブスペース游」を運営。

### ⑥ファミリーサポートセンター事業

福生・清瀬・足立において「定住外国人子弟の日本語教室」を運営。

### ⑦リサイクル事業

福生市内の資源ごみの無料回収・福生市内の家庭より排出される粗大ごみの回収・リサイクル化・草むしり等の作業を実施。

平成24年5月より、福生市にある「NPO法人海外に子ども用車椅子を送る会」依頼により廃棄車椅子の処理、車椅子のメンテナンス作業を実施。

## 2. 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従業者の人数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
青少年に不登校ないし引きこもり等からの脱却の機会を与え、又、集団生活、共同作業等の社会参加基礎訓練の場を提供するための寮施設兼生活指導施設の運営	不登校ひきこもり状況にあった青少年に、社会参加基礎訓練の場を提供する寮兼生活指導施設の運営	通年	東京都福生市(事務所所在地)	10人	20人(寮生活利用希望者)	110,206

不登校、引きこもりであった青少年が自立を目指す一環として就労体験をする機会を提供する	漬物用野菜の加工事業、漬物、海産物等の物品売買及び乳製品等の製造販売事業、衣類、家具等のリサイクル資源の再商品化業務及びその受託業務、清掃及びハウスクリーニング事業及びその請負事業、その他上記事業に関連する諸事業の運営(実施予定なし)	通年	東京都福生市	1人	2人(清掃業務のノウハウを身につけるための作業参加者)	
青少年とその保護者に対する相談事業	不登校、ひきこもり状況にあった青少年と保護者の相談に応じると共に当事業の社会的必要性を訴えるための活動	通年	全国	3人	70人(不登校・ひきこもりの青少年を持つ保護者)	1,480
青少年の社会的自立に関する情報提供事業	足立区在住の若年無業者、及び保護者を対象として、セミナー、カウンセリング、訪問を行う。	通年	足立区	7人	70人(足立区在住若年無業者)	19,406
青少年の社会的自立に関する情報提供事業	あだち若者サポートステーションにおいて、若年無業者を対象とした情報提供を基本として、本人の適性を見極めると同時に、活動先へ誘導する業務	通年	足立区	6人	1,500人(足立区及び近隣市区町在住若年無業者)	41,025
青少年の社会的自立に関する情報提供事業	高知黒潮若者サポートステーションにおいて、高知県内に4カ所のサテライトを設置。各地域で若年無業者を対象とした情報提供業務を実施	通年	高知県	6人	200人(高知市を除く、高知県在住若年無業者)	18,827
青少年の社会的自立に関する情報提供事業	いたばしサポートステーションにおいて、若年無業者を対象とした情報提供を基本として、本人の適性を見極めると同時に、活動先へ誘導する業務	通年	板橋区	4人	300人(板橋区及び近隣市区町村在住若年無業者)	18,903
ホームヘルパー養成講座等、社会福祉関連人材養	ホームヘルパー2級養成講座、アウトリーチ実践					

成のための講習会開催及び青少年健全育成者養成講座等、社会教育関連人材養成のための講習会開催	講座（未実施）					
青少年、高齢者、心身障害者等に対する移送・家事・給食・清掃及び生活改善支援・就労訓練等の福祉サービス事業。上記の事業として、グループホーム運営事業、地域生活支援センター運営事業、ガイド及びホームヘルプサービス提供事業、自立支援センター運営事業等の地域福祉増進のための事業	知的障害者のグループホームを運営し、自立を援助する事業	通年	福生市	4人	23人（グループホーム利用者）	11,381
障害青少年、高齢者、心身障害者等に対する移送・家事・給食・清掃及び生活改善支援・就労訓練等の福祉サービス事業。上記の事業として、グループホーム運営事業、地域生活支援センター運営事業、ガイド及びホームヘルプサービス提供事業、自立支援センター運営事業等の地域福祉増進のための事業 者に対する就労支援・生活支援・相談支援等の事業	三障害の対象に就業・生活全般についての相談業務を行う	通年	西多摩地区 北多摩地区	4人	70人（日多摩地区・北多摩地区に在住する障害者）	12,229
障害者に対する就労支援・生活支援・相談支援等の事業	就労支援B型・移行支援事業	通年	西多摩地区	4人	20人（作業所へ通所する障害者）	7,467
ファミリーサポートセンター事業等、男女共同参画社会促進事業	定住外国人の未就学児童生徒・不登校児童生徒の学習支援を行い復学を促す事業	通年	福生市 足立区 清瀬市	15人	100人（福生市在住及び近隣市区町村に在住する定住外国人の子弟）	36,335
リサイクル資源の回収・再利用促進事業	資源ゴミを無料回収し、地域への貢献をすると共に信頼関係を深めてゆく。	通年	福生市	5人	3,000人（福生市市民）	797

特定非営利活動を行う団体に対する情報提供・助言等の支援事業	主にひきこもり、ニート状態の若年者の支援を行っている他団体との調査研究事業（未実施）					
-------------------------------	--	--	--	--	--	--



長期借入金			
多摩信用金庫借入金	290,166,030		
国民政策金融公庫借入金	46,235,000		
その他の借入金	45,581,500		
固定負債合計		381,982,530	
負債合計			418,213,162
正味財産			31,861,276

平成23年度 貸借対照表  
平成24年5月31日現在特定非営利活動法人青少年自立援助センター  
(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1 流動資産		
現金	946,263	
三菱東京UFJ銀行	2,681,535	
三菱東京UFJ銀行(IOM事業専用・福生教室)	9,998,746	
三菱東京UFJ銀行(IOM事業専用・足立教室)	10,000	
多摩信用金庫	9,239,770	
多摩信用金庫(グループホーム専用)	4,197,167	
多摩信用金庫(20年度定期預金)	357,000	
多摩信用金庫(グループホーム定期預金)	153,000	
多摩信用金庫(継続支援B型・移行支援専用)	1,659,656	
西武信用金庫	1,774,127	
三井住友銀行	1,328,892	
四国銀行(高知黒潮サポステ専用)	177,682	
四国銀行(南国サテライト専用)	6,974	
幡多信用金庫(高知黒潮サポステ専用)	2,263	
郵便貯金	2,281,015	
郵便定額貯金	3,000,000	
郵便振替口座	332,330	
立替金(寮生立替金)	950,691	
前払金(ガソリンプリペイドカード)	15,546	
仮払金(雇用保険)	▲ 15,377	
未収消費税	1,554,310	
短期貸付金	800,000	
流動資産計		41,451,590
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物(本部施設・第二寮施設)	214,664,954	
構築物	1,437,050	
建物付属設備(本部施設設備)	27,119,254	
機械装置(耕運機)	5	
車輛運搬具(11台)	1,995,438	
什器備品(寮備品)	5,850,350	
土地(本部施設・第二寮施設)	153,316,908	
有形固定資産計		404,383,959
(2)無形固定資産		
電話加入権	272,420	
無形固定資産計		272,420
(3)投資その他の資産		
敷金(支所賃貸敷金)	1,831,860	
出資金(西武信金・多摩信)	150,000	
保証金(支所賃貸)	1,870,675	
保証料(支所賃貸)	113,934	
投資その他の資産計		3,966,469
固定資産合計		408,622,848
資産合計		450,074,438
<b>II 負債の部</b>		
1 流動負債		
未払金(給与)	21,700,026	
前受金(寮費・部屋代)	3,797,692	
前受委託料	9,998,746	
預り金(職員所得税・住民税)	734,168	
流動負債合計		36,230,632
2 固定負債		
長期借入金		

	多摩信用金庫借入金	290,166,030		
	国民政策金融公庫借入金	46,235,000		
	その他の借入金	45,581,500		
	固定負債合計		381,982,530	
	負債合計			418,213,162
Ⅲ 正味財産の部				
	前期繰越正味財産	61,453,163	61,453,163	
	当期正味財産増減額		▲ 29,591,887	
	正味財産合計			31,861,276
	負債及び正味財産合計			450,074,438



特定非営利活動法人青少年自立援助センター

1. 重要な会計方針  
計算書類の作成は、NPO法人会計基準によつています。
  - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物／定額法・建物付属設備／定率法・構築物／定率法・車両運搬具／定率法・機械装置／定率法・什器備品／定率法・什器備品(リース物件)定額法・保証金及び保証料／定額法
  - (3) 引当金の計上基準  
該当なし
  - (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
該当なし
  - (6) 消費税等の会計処理  
税込方式

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	生活指導施設運営事業	相談事業	社会的自立に関する情報提供事業	グループホーム及び地域支援センター事業	障害者に対する就労支援事業	ファミリーサポート事業	リサイクル事業	管理部門	合計
I 経常収益									
1. 会費								463,000	463,000
2. 寄付								1,686,125	1,686,125
3. 受取委託費	22,788,260	6,952,783	111,060,580	40,928,801	1,543,553	18,314,909	1,586,030	1,686,125	194,636,103
4. 事業収益	77,860,197		1,889,631	13,847,605	302,941		1,445,658		102,439,187
5. その他(助成金・補助金)				160,000	104,000				1,709,658
経常収益計	100,648,457	6,952,783	112,950,211	54,936,406	1,950,494	18,314,909	3,031,688	2,149,125	300,934,073
II 経常費用									
(1) 人件費									
給料手当	35,230,106	274,500	67,249,457	13,948,408	4,883,568	22,949,344		12,551,920	157,087,303
賞与	5,017,000		2,170,000	370,000				1,920,000	9,477,000
法定福利費	3,847,894		6,914,298	952,330	1,842,441	1,103,009		2,617,957	17,277,929
福利厚生費	650,855		210,835	13,515				2,857	878,062
人件費計	44,745,855	274,500	76,544,590	15,284,253	6,726,009	24,052,353	0	17,092,734	184,720,294
(2) その他経費									
運送費	42,001	610	71,467	7,425	251,819	2,171,957	198,603	515,648	641,781
広告宣伝費	332,694	5,000	1,054,621	122,965	94,224	87,063		230,685	1,927,252
交際費	65,785		54,931	17,143	1,429			1,941,680	2,080,968
会議費								108,862	108,862
旅費交通費	1,826,713	930,237	6,611,323	228,743	251,819	2,171,957	198,603	2,041,140	14,260,535
通信費	366,583		940,238	222,947	3,619	442,870		871,711	2,847,968
消耗品費	1,715,069		1,684,397	923,803	301,963	1,597,622	3,913	1,235,158	7,461,925
修繕費	3,331,801	110,844	227,440	413,926		191,867	22,540		4,298,418
水道光熱費	8,732,489		717,924	1,434,893	561,452	561,452		8,680	11,446,758
新聞図書費	275,986		324,515	56,812		118,469			784,462
諸会費				8,000				138,000	146,000
寄付金					1,600	49,686	174,544	1,377,000	1,377,000
支払手数料	208,971	2,600	469,798	20,633	1,600			236,943	1,164,775
支払保険料	1,048,364		8,720	123,030		6,857		65,090	1,245,204
調査研究費	76,191		283,873		1,428			133,809	502,158
減価償却費	9,206,382	89,837	1,343,864	4,038,203		323,984		137,023	15,139,293
支払家賃地代	1,851,048		6,657,616	143,000	1,904	4,263,389		128,478	12,915,053
賃借料	150,512	16,565	321,870	441,092		1,430,872	397,716	3,588,359	2,889,009
租税公課	105,900		10,000	7,200					3,711,459
教育生活指導料	1,061,503		830,809	3,809	83,430				1,979,551
給食費	10,791,999		4,513	3,090					10,799,602
給食委託料	1,015,509			18,436		12,800			1,033,945
業務委託料	22,857,132					151,699			22,869,932
外注費						867,596		76,190	227,889
雑費	398,000	50,000		91,236					1,406,832
その他経費計	65,460,632	1,205,693	21,617,919	8,326,386	741,416	12,282,813	797,316	12,834,456	123,266,631
経常費用計	110,206,487	1,480,193	98,162,509	23,610,639	7,467,425	36,335,166	797,316	29,927,190	307,986,925
当期経常増減額		5,472,590	14,787,702	31,325,767			2,234,372		

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法
該当なし		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。  
使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。  
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。  
したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位:円)

内容	当期増加額			当期減少額			期末残高			備考
	期首残高	取得	減少	期首取得価額	減価償却累計額	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額		
該当なし										
合計										

5. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(1)有形固定資産	212,336,144	10,479,000		222,815,144	7,350,676	215,464,468
建物(本部施設・第二寮施設)	31,777,761	987,000		32,764,761	4,800,437	27,964,324
建物付属設備(本部施設設備)	1,699,488			1,699,488	262,438	1,437,050
構築物(本部施設周辺構築物)	2,004			2,004	1,999	5
機械装置(耕運機)	506,675	2,490,000	17,667	2,979,008	721,936	2,257,072
車両運搬具(11台)	4,270,381	1,931,400		6,201,781	1,593,541	4,608,240
什器備品(餐備品)	153,316,908			153,316,908		153,316,908
土地(本部施設・第二寮施設)				0		0
(2)無形固定資産	272,420			272,420		272,420
電話加入権				0		0
(3)投資その他の資産	1,920,000	200,000	288,140	1,831,860		1,831,860
敷金(支所貸賃敷金)	150,000			150,000		150,000
出資金(西武信金・多摩信)	1,950,000	285,000	364,325	1,870,675	79,325	1,791,350
保証金(支所賃貸)		157,875		157,875	43,941	113,934
保証料(支所賃貸)						
合計	408,201,781	16,530,275	670,132	424,061,924	14,854,293	409,207,631

6. 借入金を増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	397,995,161	73,700,000	89,712,631	381,982,530
合計	397,995,161	73,700,000	89,712,631	381,982,530

7. 役員及びその近親者との取引の内容  
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	計算書類に計上された	内役員及び近親者との
(活動計算書) 業務委託料	22,869,932	22,857,132
活動計算書計 (貸借対照表)	22,869,932	22,857,132
長期借入金	381,982,530	18,150,500
貸借対照表計	381,982,530	18,150,500

8.

その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ 部門別に処理しており、按分すべき費用はない
- ・ その他の事業に係る資産の状況



	会議費	108,862		
	旅費交通費	2,041,140		
	通信費	871,711		
	消耗品費	1,235,158		
	新聞図書費	8,680		
	諸会費	138,000		
	寄付金	1,377,000		
	支払手数料	236,943		
	支払保険料	65,090		
	調査研究費	133,809		
	減価償却費	137,023		
	賃借料	128,478		
	租税公課	3,588,359		
	外注費	76,190		
	その他経費計	12,834,456		
	管理費計		29,927,190	
	経常費用計			307,986,925
当期経常増減額				-7,052,852
III 経常外収益				
	受取利息	23,536		
	雑収入	39,208		
	経常外収益計			62,744
IV 経常外費用				
	支払利息	11,352,044		
	雑損失	11,232,068		
	固定資産除却損	17,667		
	経常外費用計			22,601,779
税引前当期正味財産増減額				-29,591,887
前期繰越正味財産額				61,453,163
次期繰越正味財産額				31,861,276